

臨時レポート

インドネシア：0.25%の利下げを実施

HSBC投信株式会社

2019年7月19日

政策金利を0.25%引き下げ

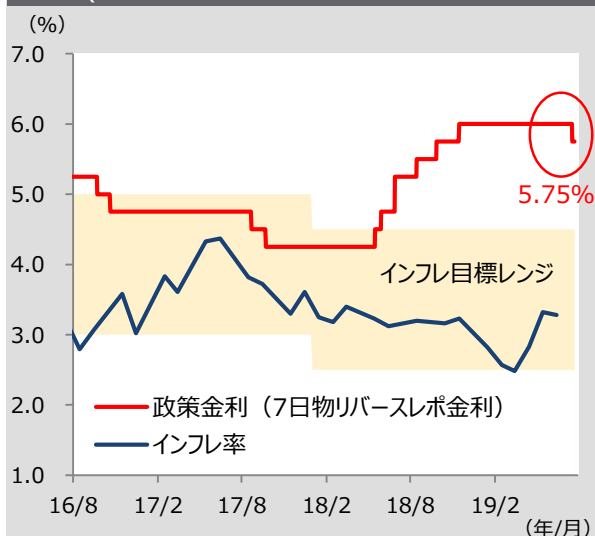
- ▶ インドネシア銀行（中央銀行）は、7月18日の会合で、政策金利※を0.25%引き下げ、5.75%とすることを決定しました。
- ▶ インドネシアは2018年には通貨防衛のために6回もの利上げを行いました。今回、中央銀行は、景気支援のために金利の引き下げに舵を切りました。（図表1参照）
- ▶ 中央銀行は更に「低インフレが予想されるなかで、経済成長を下支えするため緩和的な政策を進める余地がある」としています。
- ▶ インフレ率は中央銀行の目標レンジ（2019年は2.5～4.5%）内で推移しており、また足元でインドネシアルピアが安定的に推移していることも、利下げを判断する要因になったと見られます。（図表1、2参照）

※ 政策金利は7日物リバースレポ金利

インドネシア債券の投資環境は良好

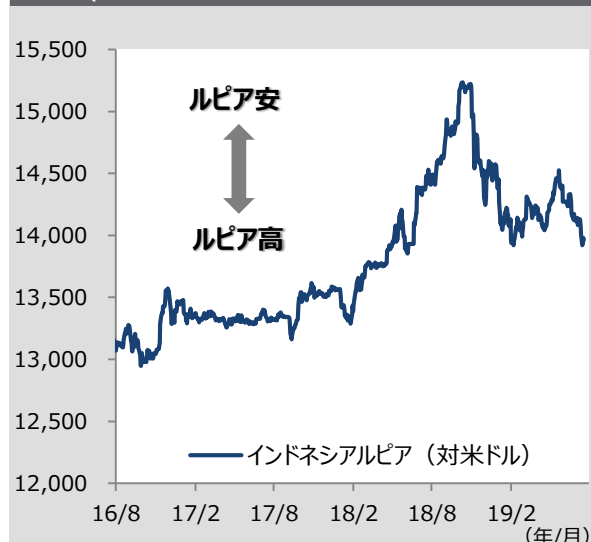
- ▶ 米中貿易摩擦が世界経済に与える影響が懸念されるなか、米国では中央銀行に相当する連邦準備制度理事会（FRB）が景気を重視するハト派姿勢を強めており、市場では米国が利下げするとの予想が広がっています。米ドル金利の先安感を背景に、インドネシアでは通貨が安定し、利下げ余地が拡大。追加利下げも期待されます。
- ▶ また、5月には大手格付会社、S&Pグローバル・レーティングが、インドネシアの格付けを外貨建債券、自国通貨建債券ともにBBBに引き上げるなど、インドネシア国債の信用力は高まっています。
- ▶ このように、インドネシア債券の投資環境は良好であり、当社では強気の見方を維持しています。

図表1 政策金利の推移
(2016年8月1日～2019年7月18日)



注：インフレ率は消費者物価指数の前年同月比上昇率
リフィニティブ、インドネシア銀行のデータをもとに、HSBC投信が作成

図表2 インドネシアルピアの推移（対米ドル）
(2016年8月1日～2019年7月18日)



リフィニティブのデータをもとに、HSBC投信が作成

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料	上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬）	上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。	

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。